

平成 27 年 6 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社マーケットエンタープライズ
代表者名 代表取締役社長 小林 泰士
(コード番号：3135)

問合せ先 取締役管理本部長 今村 健一
(TEL. 03-3622-2773)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成 27 年 6 月期 (予想)		平成 27 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	4,100,000	100.0	39.4	2,798,922	100.0	2,940,537	100.0
営 業 利 益	235,000	5.7	179.6	124,163	4.4	84,040	2.9
経 常 利 益	226,412	5.5	161.0	120,750	4.3	86,759	3.0
当期(四半期)純利益	142,709	3.5	24.3	73,600	2.6	114,793	3.9
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	64 円 07 銭		33 円 42 銭		57 円 40 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 26 年 6 月期(実績)及び平成 27 年 6 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 27 年 6 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 64,500 株)は含まれておりません。
4. 平成 27 年 3 月 11 日付で普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 6 月期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成 27 年 6 月期業績予想の前提条件】

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動が危惧されたものの、政府の経済政策の効果が实体经济へ徐々に波及していることにより、企業業績は徐々に上昇の兆しを見せております。それに伴い、個人消費も底堅い動きを見せる等、全体として緩やかな景気回復基調にあります。

このような社会環境の中、当社が対面するリユース業界は、従前より引き続き消費者の低価格志向やライフスタイルの多様化に応じた「かしこい消費」への意識向上及びリユース品そのものへの親和性の高まり等によって、業界全体に対する社会からの注目度は増加しております。

なお、当期におきましては、各段階利益ともに過去の実績水準をベースに、当期において大きな変動が見込まれる要因を加味して算出しております。

(1) 売上高

当社ビジネスでは、主に一般消費者からの商品買取（仕入）及び一般消費者への販売を行っております。当社の仕入・販売形態は、インターネットを経由したものであることから、一般的な小売業と異なり、事業拠点別に利益計画を積み上げる形式は採用しておりません。

当期の利益計画における売上高は、前期末時点における商品保有高（在庫棚卸高）を基本に、当社が属するリユース業界のマーケット状況や事業拠点の拡大等を勘案し、今後の仕入予測を策定したうえで、ここに当社の過去実績から算出された在庫回転率（前期実績 14.2 回転）を掛け合わせて売上予測を算出しております。

「仕入予測」は、過去実績を踏まえつつ、顧客から買取依頼を受けた後、実際の買取に至るまでのコンバージョン率（買取依頼から実際の買取に至る割合）に、月間買取依頼数を掛け合わせて買取件数を算出しております。この買取件数に買取案件単価を掛け合わせることで月間仕入高を算出しており、これが、仕入予測値となります。

当期の利益計画においては、当期に事業拠点を新たに 2 拠点開設したこと（※）や、WEBマーケティング活動の強化、買取メディア（インターネットサイト）のユーザビリティ向上等により、買取依頼数が増加、コンバージョン率が上昇することが予測され、買取件数が前期に比して 35% 程度増加するものと見込んでおります。また、買取案件単価については、当期より 1 品当たりの単価が比較的高単価であるブランド品・時計等の取扱いを本格的に開始したことから、前期より上昇するものと見込んでおり、直近実績としても、買取案件単価は若干増加傾向にありますが、当該商品の取扱量は、他商品に比べて、未だ僅少であることから、売上高や売上総利益率に与える影響は軽微であると見込んでおります。

これらの結果として当期の仕入高は、前期（1,539,788 千円）に比して 44% 程度増加することが予測されることから、当期の売上高は 4,100,000 千円（前期比 139.4%）を見込んでおります。

また、一般的に、当社の第 4 四半期にあたる 4 月から 6 月の春先に、転居に伴う商品の買い替えや新規購入等のニーズが高まる傾向にあり、過年度の当社実績においても、第 4 四半期売上高が年間売上高の 3 割以上を占める等、他の四半期に比べて当該時期に収益が偏重する傾向があります。当期第 4 四半期の利益計画につきましては、当該事項を前提に算出しており、現時点においては仕入及び販売共に予算計画通り順調に推移しておりますが、今後、上記ニーズに伴う仕入及び販売が想定通りに推移しない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 当該事業拠点であるリユースセンターは、商品査定、仕入、在庫管理、受注管理、商品配送等、リユース品の仕入からインターネット上での販売に至るフルフィルメントサービス（商品の仕入から在庫管理、受注販売管理、配送に至る一連の流れ）を行うための事業拠点であり、リユースセンターの開設数を増やすことで、周辺に居住する顧客の認知度及び利便性の向上を図り、買取案件数を増やすことによって仕入基盤が拡充されると考えております。

(2) 売上原価、売上総利益

当期については、当社における他の取扱商材に比し、販売単価が高く売上総利益率の低いブランドバッグ、時計等の取扱いを本格的に開始したことで、当該商品の取扱量が増加致しました。その結果、売上総利益率が前期の 48.8% から 1.4 ポイント低い 47.4% となり、売上総利益は 1,944,252 千円（前期比 135.6%）を見込んでおります。

(3) 営業利益

当期については、仕入に係わるリスティング広告の効率化をはじめ、業務プロセス標準化の推進による業務効率の向上を図りました。これらが奏功し、売上高販管費率が前期の 45.9%から 4.2ポイント低い 41.7%となり、販売費及び一般管理費の合計は1,350,341千円を見込んでおります。

この結果、営業利益については、235,000千円（前期比 279.6%）を見込んでおります。

(4) 経常利益

当期については、受取利息等の定常的な営業外収入を見込む一方で、上場準備費用を9,146千円と見込んでおり、結果、営業外支出として、8,588千円を見込んでおります。

この結果、経常利益については、226,412千円（前期比 261.0%）を見込んでおります。

なお、前期に発生した特別利益 85,030千円は、前期に譲渡したフリーマーケット事業の譲渡益であり、当期には当該事象は見込まれておりません。

(5) 当期純利益

当期については、税引前当期純利益 226,412千円より法人税額等を差し引き、当期純利益については、142,709千円（前期比 124.3%）を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月17日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL http://www.marketenterprise.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)今村 健一 (TEL)03(3622)2773
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,798	—	124	—	120	—	73	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	33.42	—
26年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の記載及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成27年3月11日付けで普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	797	454	57.0
26年6月期	609	176	29.0

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 454百万円 26年6月期 176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	39.4	235	179.6	226	161.0	142	24.3	64.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期3Q	2,270,000株	26年6月期	4,030株
----------	------------	--------	--------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	—株	26年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期3Q	2,202,062株	26年6月期3Q	—株
----------	------------	----------	----

- (注) 1. 当社は平成26年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月11日付けで普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込みが危惧されたものの、政府の経済政策の効果が実体経済へ徐々に波及していることにより、企業業績は徐々に上昇の兆しを見せております。それに伴い、個人消費も底堅い動きを見せる等、全体として緩やかな景気回復基調にあります。

このような環境下、当社は商品保証サービスの拡充や大手企業との事業提携、新規拠点の開設による仕入エリアの拡大等により売り手、買い手双方の顧客満足を追求める一方、社内施策として業務プロセスの高品質化と標準化を推進した結果、売上高は2,798,922千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、商品仕入れに係わるリスティング広告の効率化をはじめとして、費用対効果を追求し、1,192,572千円となりました。

利益面につきましては、営業利益は124,163千円、経常利益は120,750千円となり、結果、当第 3 四半期累計期間の四半期純利益は、73,600千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて167,073千円（前期比31.2%）増加し、702,788千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加33,997千円、仕入規模拡大に伴う商品の増加106,464千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて20,954千円（前期比28.3%）増加し、95,088千円となりました。これは主に、新規拠点開設等に伴う有形固定資産の増加6,594千円及び投資有価証券の増加10,000千円によるものであります。

この結果、当第 3 四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ188,028千円（前期比30.8%）増加し、797,877千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて52,069千円（前期比17.3%）減少し、249,282千円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少36,792千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて37,503千円（前期比28.5%）減少し、94,164千円となりました。これは、長期借入金の減少37,503千円によるものであります。

この結果、当第 3 四半期会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ89,572千円（前期比20.7%）減少し、343,446千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて277,600千円（前期比157.0%）増加し、454,431千円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金の増加102,000千円及び資本剰余金の増加102,000千円、並びに四半期純利益73,600千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動が危惧されたものの、政府の経済政策の効果が実体経済へ徐々に波及していることにより、企業業績は徐々に上昇の兆しを見せております。それに伴い、個人消費も底堅い動きを見せる等、全体として緩やかな景気回復基調にあります。

このような社会環境の中、当社が対面するリユース業界は、従前より引き続き消費者の低価格志向やライフスタイルの多様化に応じた「かしこい消費」への意識向上及びリユース品そのものへの親和性の高まり等によって、業界全体に対する社会からの注目度は増加しております。

なお、当期におきましては、各段階利益ともに過去の実績水準をベースに、当期において大きな変動が見込まれる要因を加味して算出しております。

(売上高)

当社ビジネスでは、主に一般消費者からの商品買取（仕入）及び一般消費者への販売を行っております。当社の仕入・販売形態は、インターネットを経由したものであることから、一般的な小売業と異なり、事業拠点別に利益計画を積み上げる形式は採用しておりません。

当期の利益計画における売上高は、前期末時点における商品保有高（在庫棚卸高）を基本に、当社が属するリユース業界のマーケット状況や事業拠点の拡大等を勘案し、今後の仕入予測を策定したうえで、ここに当社の過去実績から算出された在庫回転率（前期実績14.2回転）を掛け合わせて売上予測を算出しております。

「仕入予測」は、過去実績を踏まえつつ、顧客から買取依頼を受けた後、実際の買取に至るまでのコンバージョン率（買取依頼から実際の買取に至る割合）に、月間買取依頼数を掛け合わせて買取件数を算出しております。この買取件数に買取案件単価を掛け合わせることで月間仕入高を算出しており、これが、仕入予測値となります。

当期の利益計画においては、当期に事業拠点を新たに2拠点開設したこと（※）や、WEBマーケティング活動の強化、買取メディア（インターネットサイト）のユーザビリティ向上等により、買取依頼数が増加、コンバージョン率が上昇することが予測され、買取件数が前期に比して35%程度増加するものと見込んでおります。また、買取案件単価については、当期より1品当たりの単価が比較的高単価であるブランド品・時計等の取扱いを本格的に開始したことから、前期より上昇するものと見込んでおり、直近実績としても、買取案件単価は若干増加傾向にありますが、当該商品の取扱量は、他商品に比べて、未だ僅少であることから、売上高や売上総利益率に与える影響は軽微であると見込んでおります。

これらの結果として当期の仕入高は、前期（1,539,788千円）に比して44%程度増加することが予測されることから、当期の売上高は4,100,000千円（前期比139.4%）を見込んでおります。

また、一般的に、当社の第4四半期にあたる4月から6月の春先に、転居に伴う商品の買い替えや新規購入等のニーズが高まる傾向にあり、過年度の当社実績においても、第4四半期売上高が年間売上高の3割以上を占める等、他の四半期に比べて当該時期に収益が偏重する傾向があります。当期第4四半期の利益計画につきましては、当該事項を前提に算出しており、現時点においては仕入及び販売共に予算計画通り順調に推移しておりますが、今後、上記ニーズに伴う仕入及び販売が想定通りに推移しない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 当該事業拠点であるリユースセンターは、商品査定、仕入、在庫管理、受注管理、商品配送等、リユース品の仕入からインターネット上での販売に至るフルフィルメントサービス（商品の仕入から在庫管理、受注販売管理、配送に至る一連の流れ）を行うための事業拠点であり、リユースセンターの開設数を増やすことで、周辺に居住する顧客の認知度及び利便性の向上を図り、買取案件数を増やすことによって仕入基盤が拡充されると考えております。

(売上原価、売上総利益)

当期については、当社における他の取扱商材に比し、販売単価が高く売上総利益率の低いブランドバッグ、時計等の取扱いを本格的に開始したことで、当該商品の取扱量が増加致しました。その結果、売上総利益率が前期の48.8%から1.4ポイント低い47.4%となり、売上総利益は1,944,252千円（前期比135.6%）を見込んでおります。

(営業利益)

当期については、仕入に係わるリスティング広告の効率化をはじめ、業務プロセス標準化の推進による業務効率の向上を図りました。これらが奏功し、売上高販管費率が前期の45.9%から4.2ポイント低い41.7%となり、販売費及び一般管理費の合計は1,350,341千円を見込んでおります。

この結果、営業利益については、235,000千円（前期比279.6%）を見込んでおります。

(経常利益)

当期については、受取利息等の定常的な営業外収入を見込む一方で、上場準備費用を9,146千円と見込んでおり、結果、営業外支出として、8,588千円を見込んでおります。

この結果、経常利益については、226,412千円（前期比261.0%）を見込んでおります。

なお、前期に発生した特別利益85,030千円は、前期に譲渡したフリーマーケット事業の譲渡益であり、当期には当該事象は見込まれておりません。

(当期純利益)

当期については、税引前当期純利益226,412千円より法人税額等を差し引き、当期純利益については、142,709千円（前期比124.3%）を見込んでおります。

(注) 本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,442	359,439
売掛金	60,561	84,662
商品	125,560	232,024
貯蔵品	1,972	2,720
その他	22,179	23,941
流動資産合計	535,714	702,788
固定資産		
有形固定資産	24,620	31,214
無形固定資産	470	269
投資その他の資産	49,042	63,605
固定資産合計	74,134	95,088
資産合計	609,848	797,877
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払金	108,501	96,583
未払法人税等	52,790	15,997
その他	90,056	86,697
流動負債合計	301,351	249,282
固定負債		
長期借入金	131,667	94,164
固定負債合計	131,667	94,164
負債合計	433,018	343,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,360	122,360
資本剰余金	—	102,000
利益剰余金	156,470	230,071
株主資本合計	176,830	454,431
純資産合計	176,830	454,431
負債純資産合計	609,848	797,877

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	2,798,922
売上原価	1,482,186
売上総利益	1,316,736
販売費及び一般管理費	1,192,572
営業利益	124,163
営業外収益	
自販機収入	620
その他	452
営業外収益合計	1,073
営業外費用	
支払利息	1,171
上場関連費用	2,146
支払補償費	874
その他	294
営業外費用合計	4,486
経常利益	120,750
税引前四半期純利益	120,750
法人税、住民税及び事業税	41,799
法人税等調整額	5,349
法人税等合計	47,149
四半期純利益	73,600

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月12日付けで、Y J 1 号投資事業組合、株式会社オプト、株式会社オークファン及び山本正卓氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第 3 四半期累計期間において資本金が102,000千円、資本準備金が102,000千円増加し、当第 3 四半期会計期間末において資本金が122,360千円、資本剰余金が102,000千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。